



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネプロジャパン
 コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 筒井 俊光
 (氏名) 野澤 創一

TEL 03-6803-3976

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,749	△51.4	△150	—	△145	—	△141	—
27年3月期第1四半期	3,595	△8.9	39	—	26	—	10	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △143百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△52.99	—
27年3月期第1四半期	3.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,013	3,912	51.3
27年3月期	7,844	4,072	48.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,599百万円 27年3月期 3,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	— 円 銭	0.00 円 銭	— 円 銭	10.00 円 銭	10.00 円 銭
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△53.1	△300	—	△300	—	△300	—	△112.74
通期	9,000	△28.2	0	—	0	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	2,675,200 株	27年3月期	2,675,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	14,100 株	27年3月期	14,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	2,661,100 株	27年3月期1Q	2,602,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、企業収益に改善がみられ、雇用・所得環境も改善が続くなか、消費は底堅く推移しており、また、海外経済の動向が我が国の景気を下押しするリスクとしてあるものの、先進国を中心に回復傾向であることから、緩やかな回復を続けております。

ゲーム業界におきましては、スマートフォン普及によるゲームユーザー数の増加に伴い、ネイティブゲーム(注1)市場の拡大が続いております。コンシューマーゲーム(注2)市場では、海外需要などにより堅調に市場は推移しており、国内においても高解像度でリッチなゲーム体験を求めるユーザー層や子供・ファミリーユーザー層により一定ユーザー数で推移しております。アーケードゲーム(注3)市場においては、消費税増税が収益減少要因となるも、スマホゲームやPCゲームの人気タイトルを移植するなど、市場の維持、発展に向けた取り組みが行われております。

人材派遣業界におきましては、景気拡大、人口減少により売り手市場の状態が続いており、求人に対する求職者の確保が課題となるなか、アウトソーシング化や直接雇用化の流れもあり、人材派遣業界は微増にとどまる一方、人材紹介や求人媒体業界が拡大しております。

モバイル業界におきましては、各通信事業者において取り扱い端末での差別化が難しくなるなか、各種セット割引やコンテンツの販売、複数台需要の取り込み等を強化しており、顧客の獲得競争が続いております。一方、格安SIMに対する認知が広がってきており、2台目端末を中心に契約数が徐々に増えてきております。

このような事業環境の中、当社は、ゲーム事業におきましては、開発力の強化に努め、人材ソリューション事業におきましては、PANACHE(パナッシュ)スタッフィング事業の展開に向けた体制整備を進め、モバイル事業におきましては、キャリアショップにおいては来客応対数の向上及び販売力強化、販売店においては好立地への移転・出店を念頭に採算悪化店舗の統廃合を実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。
売上高は、前期に実施したドコモショップ運営事業の売却により、1,749百万円と前年同期と比べ1,846百万円(51.4%減)の減収となりました。

営業損益及び経常損益は、前期に実施したドコモショップ運営事業の売却及びゲーム事業において当期業績が下期に偏重していることから、150百万円の営業損失(前年同期は39百万円の営業利益)、145百万円の経常損失(前年同期は26百万円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を加減した結果、141百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は10百万円の四半期純利益)となりました。

- (注) 1. 演算処理をネットワーク上のサーバーで行うwebブラウザゲーム(その中でも特に携帯電話向けのSNS上で提供されるブラウザゲーム)と対比して、端末内部で演算処理を行い複雑なゲーム表現を可能とするゲームで、スマートフォンやタブレットを対象端末としたゲームのこと。
2. 家庭や個人向けに作られた据え置き型ゲーム機や携帯型ゲーム機のゲーム専用機並びにそれら機種向けに作られたゲームのこと。
3. アミューズメント施設等に設置されている業務用ゲーム機のこと。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当期よりセグメント名称及び区分を、モバイルゲーム事業からゲーム事業に、その他事業の一部を構成しておりました人材コンサルティング事業を人材ソリューション事業として独立したセグメントに、移動体通信事業をモバイル事業に変更しております。

① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオ及び(株)トライエースにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、当期より(株)トライエースの連結損益取り込みを行っておりますが、ゲーム事業において当期業績は下期偏重のため、売上高は630百万円と前年同期と比べ187百万円(42.3%増)の増収にとどまる一方、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント損失(営業損失)は46百万円(前年同期は13百万円のセグメント利益)となりました。

② 人材ソリューション事業

当セグメントにおきましては、(株)シーズプロモーションにて携帯ショップに対する人材派遣及び通信商材等の販売プロモーション業務の受託、並びにIT・バイリンガル人材派遣のPANACHE(パナッシュ)スタッフニング事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、関西営業部の拡大及び本年1月に事業買収したPANACHE(パナッシュ)スタッフニング事業の売上加算されたことにより、売上高は184百万円と前年同期と比べ53百万円(40.8%増)の増収となりましたが、派遣人数の増加に伴う社会保険料の見込額の増加及びオフィス拡張を目的とした事務所移転等により、セグメント損失(営業損失)は15百万円(前年同期は11百万円のセグメント損失)となりました。

③ モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱うキャリアショップ、(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、キャリアショップにおいては来客対応数の向上及び販売力強化、販売店においては好立地への移転・出店を念頭に採算悪化店舗の統廃合を実施してまいりましたが、前期に実施したドコモショップ運営事業売却により、売上高は、918百万円と前年同期と比べ2,116百万円(69.7%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は17百万円と前年同期と比べ123百万円(87.8%減)の減益となりました。

④ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業や外食事業等を行っており、また、当社の当社子会社からの業務委託料等の収益は当セグメントへ計上しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は53百万円と前年同期と比べ24百万円(82.7%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は12百万円と前年同期と比べ5百万円(74.7%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は7,013百万円となり、前連結会計年度末と比べ831百万円の減少となりました。主な要因は現金及び預金659百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は3,100百万円となり、前連結会計年度末と比べ671百万円の減少となりました。主な要因は未払法人税等926百万円の減少、短期借入金356百万円の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は3,912百万円となり、前連結会計年度末と比べ160百万円の減少となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失141百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当第1四半期累計期間の業績は当期の業績予想に対して概ね予定どおり進捗しております。

当連結会計年度(平成28年3月期)における第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、平成27年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるために、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,748,591	3,088,914
売掛金	1,101,861	856,770
商品	181,625	171,209
仕掛品	320,459	419,634
貯蔵品	4,910	5,552
その他	212,857	137,141
貸倒引当金	△514	△514
流動資産合計	5,569,791	4,678,707
固定資産		
有形固定資産	101,736	96,262
無形固定資産		
のれん	857,273	822,053
その他	377,558	369,766
無形固定資産合計	1,234,831	1,191,820
投資その他の資産		
差入保証金	619,063	727,489
その他	323,790	323,658
貸倒引当金	△4,800	△4,800
投資その他の資産合計	938,054	1,046,348
固定資産合計	2,274,622	2,334,430
資産合計	7,844,414	7,013,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,854	370,607
短期借入金	447,000	803,900
1年内返済予定の長期借入金	207,982	219,720
未払法人税等	949,675	23,528
前受金	506,936	719,337
賞与引当金	23,779	13,091
その他の引当金	-	4,443
その他	540,574	388,101
流動負債合計	3,225,803	2,542,729
固定負債		
長期借入金	344,252	367,041
退職給付に係る負債	66,425	68,321
その他	135,618	122,829
固定負債合計	546,295	558,191
負債合計	3,772,098	3,100,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	257,405	250,405
利益剰余金	2,899,863	2,732,231
自己株式	△5,851	△5,851
株主資本合計	3,744,261	3,569,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,021	29,655
その他の包括利益累計額合計	29,021	29,655
新株予約権	-	17,161
非支配株主持分	299,032	295,770
純資産合計	4,072,315	3,912,216
負債純資産合計	7,844,414	7,013,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,595,756	1,749,258
売上原価	2,806,297	1,419,676
売上総利益	789,458	329,581
販売費及び一般管理費	750,400	479,833
営業利益又は営業損失(△)	39,058	△150,251
営業外収益		
受取利息	213	52
受取手数料	216	8,587
不動産賃貸料	1,437	1,076
その他	1,471	1,895
営業外収益合計	3,340	11,611
営業外費用		
支払利息	15,441	6,131
その他	674	701
営業外費用合計	16,115	6,832
経常利益又は経常損失(△)	26,283	△145,472
特別損失		
賃貸借契約解約損	3,157	—
特別損失合計	3,157	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	23,125	△145,472
法人税等	14,558	△1,189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,567	△144,283
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,485	△3,262
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	10,052	△141,021

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,567	△144,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,107	634
その他の包括利益合計	5,107	634
四半期包括利益	13,674	△143,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,159	△140,386
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,485	△3,262

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業 (旧モバイル ゲーム事業)	人材ソリューション事業 (旧その他(人 材コンサルティング事業))	モバイル事業 (旧移動体通 信事業)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	442,885	97,111	3,034,659	3,574,656	21,100	3,595,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	33,949	-	33,949	8,368	42,337
計	442,885	131,060	3,034,659	3,608,605	29,488	3,638,093
セグメント利益又は損失(△)	13,465	△11,898	140,556	142,123	6,878	149,001

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等、当社の当社子会社からの業務委託料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	142,123
「その他」の区分の利益	6,878
セグメント間取引消去	18
のれん償却額	△15,202
全社費用(注)	△94,759
四半期連結損益計算書の営業利益	39,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業 (旧モバイル ゲーム事業)	人材ソリューション事業 (旧その他(人 材コンサルティング事業))	モバイル事業 (旧移動体通 信事業)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	630,360	162,516	918,490	1,711,366	37,891	1,749,258
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	22,056	-	22,056	15,973	38,030
計	630,360	184,573	918,490	1,733,423	53,865	1,787,288
セグメント利益又は損失(△)	△46,449	△15,785	17,207	△45,027	12,014	△33,012

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等、当社の当社子会社からの業務委託料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△45,027
「その他」の区分の利益	12,014
のれん償却額	△35,219
全社費用(注)	△82,019
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△150,251

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期累計期間よりセグメント名称及び区分を、モバイルゲーム事業からゲーム事業に、その他事業の一部を構成しておりました人材コンサルティング事業は量的な重要性が増したため人材ソリューション事業として独立したセグメントに、移動体通信事業をモバイル事業に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては変更後の区分方法により作成したものを記載しております。